

カンボジアの政治・経済情勢

2022年5月19日

ジェトロ・アジア経済研究所

初鹿野直美

1) 政治情勢：フン・セン首相を中心とした超長期安定政権

- 1990年代から続く人民党政権(1993～1998年のフンシンペック党との2人首相体制時期を含む)。
- 2013年総選挙で躍進した野党・救国党への警戒感から、2018年総選挙の前(2017年～)、野党排除など強権的な手法が目立つように。「覇権的権威主義体制」に移行したという評価も (cf. Contemporary Southeast Asia Vol. 43/2 (August 2021). Special issue: The Cambodian People's Party's Turn to Hegemonic Authoritarianism: Strategies and Envisaged Futures)。

表. 2000年代以降の総選挙結果

	2003年	2008年	2013年	2018年
人民党	73	90	68	125
救国党			55	(解党)
サム・ランシー党	24	26		
人権党		3		
フンシンペック党	26	2	0	0
ノロドム・ラナリット党		2		
その他	0	0	0	0
合計	123	123	123	125



(出所) 表は選挙管理委員会発表および各種報道に基づき作成。写真左上、プノンペンでの人民党支持者による選挙キャンペーンの様子、下は救国党の看板。選挙前にサム・ランシーとクム・ソカーがサム・ランシー党と人権党の合併を合意したときの写真を使用したもの(いずれも2013年7月プノンペンにて撮影)。写真右下は、「ありがとう平和」キャンペーン(2020年1月プノンペン撮影)。

2018年総選挙前からの野党排除の動き

<救国党への圧力>

- 2015年にサム・ランシー救国党党首(当時)に逮捕状。以降、海外亡命状態に置かれている。
- 2016年にはクム・ソカー救国党副党首(当時、2017年3月から党首)の女性スキャンダル／電話音声流出などの事件。
- 2017年9月、クム・ソカー党首を国家反逆罪で逮捕。11月に改正政党法によって解党命令および救国党政治家ら118人に5年間の活動停止命令。

2013年の動画での発言を根拠として、アメリカと協力して政府を転覆しようとしたという疑いがかけられた。本人の裁判自体は継続中だが、「コロナ禍」を理由として大幅な遅延。

<メディアやNGO・活動家らへの圧力>

- 2017年9月、カンボジアデイリー廃刊(突然多額の税金支払いを要求されたことが契機)
 - VOAやRFAなどのラジオ放送への圧力。
- ⇒2018年以降も、インターネットメディアやSNSでの個人の発言も対象とした監視体制強化の方向。National Internet Gateway導入の動き、虚偽情報・フェイクニュースを監視する委員会の設置など注視される。

2018年の総選挙

- 2018年総選挙は、救国党が解党されたまま、人民党、他に19政党が参加して行われた。人民党が圧倒的な得票で全125議席を獲得。
 - 野党支持者の票は小規模政党に分散。多くの人たちが「無効票」を投じたりも(サム・ランシーらは「ボイコット」を訴えた)。
- * 選挙に参加した政党は、選挙後に設置された「諮問勧告高等評議会 (Supreme Council for Consultations and Recommendations)」に参加。議会の外から政府の法・政策の執行を監視したり、法案や政策を提案するなどの役割を担うことに。



2018年7月の投票日の様子。プノンペン。

2013年および2018年総選挙結果の概要

		人民党	救国党	その他	有効投票数	無効票	投票総数	登録投票人数
2013年	得票数	3,235,969	2,946,175	445,015	6,627,159	108,085 (1.6%)	6,735,244	9,675,453 (投票率 69.6%)
	議席数	68	55	0	123			
2018年	得票数	4,889,113	-	1,473,128	6,362,241	594,659 (8.5%)	6,956,900	8,380,217 (投票率83.0%)
	議席数	125	-	0	125			

(注) 2013年選挙後に投票人名簿の大幅な整理を行っていることから、2013年の投票率と2018年の投票率は単純に比較することができない。(出所) 選挙管理委員会発表の数値に基づき作成。

カンボジアの人権状況に対する欧米の反応

- EUはカンボジアの民主主義・人権状況の悪化を理由として、「武器以外すべて(EBA)」の特恵関税適用の取りやめを通告。2020年8月までに改善が見られないと判断され、縫製品を含むカンボジアの輸出に大きく影響する品目へのEBAが取りやめとなった。

* 2020年12月、EUから離脱したイギリスは独自にカンボジアに特恵関税の適用を認めた。また、2022年3月には、EUとカンボジアのあいだで貿易・投資促進のための議論が行われている。

- アメリカ下院は、「カンボジア民主主義法」を可決。首相の側近らに対してアメリカへの入国禁止とアメリカ国内での資産凍結なども。

* ただし、EUほど強硬な手段は取っておらず、むしろ貿易は好調。

* 2022年5月、フン・セン首相訪米(ASEAN-USサミット)。

解党された旧救国党勢力をめぐるその後の動き

- ・ **クム・ソカー**は保釈され自宅滞在。国内移動は比較的自由に行われているが、政治活動は禁じられている。コロナ禍を理由に休止されていた裁判手続きは、2022年1月に再開。
 - ・ **サム・ランシー**は海外亡命状態。2019年11月に帰国計画を試みるも阻止される。この帰国に関与した支持者ら129人が裁判にかけられており、2021年3月にはサム・ランシーに対して一審で禁錮25年の有罪判決（刑法451条壊乱罪）。
 - ・ 2017年の解党時に政治活動を禁止された118人のうち、政治活動復帰が認められ小規模政党を立ち上げる者がでてきた。彼らは、**2022年の地方評議会議員選挙、2023年の次の総選挙への参加**を目指している。
 - ☞ いくつかの小規模政党：内務省への登録が認められた党と認められなかった党の存在。
 - ☞ 「**キャンドルライト党**」の登場：サム・ランシー氏との関係が取りざたされている政党。
- * 2022年地方選挙の候補者登録の際、「不備」があったとしてリストから削除された候補者が発生している（2022年3～4月）。

2) 経済情勢:



2000年代の急激な経済成長と2010年代の安定的な成長

	2000	2005	2010	2015	2016	2017	2018	2019	2020
経済成長率(%)	9.99	13.25	5.96	6.97	6.93	7.00	7.47	7.05	-3.15
1人当たりGDP(米ドル)	301	474	786	1163	1270	1385	1512	1643	1544
名目GDP(百万米ドル)	3654	6293	11242	18050	20017	22177	24572	27089	25809

(出所) World Bank (WDI)。

* 2016年7月、世界銀行はカンボジアを「**低位中所得国 (lower middle income)**」に格付け。カンボジア政府は、2030年までに上位中所得国、2050年までに高所得国になることを目指している。

* 国連のLDCからも卒業を見越した動きが始まっている(2024年に次の評価が行われる見込み)。

(<https://www.phnompenhpost.com/national/kingdom-track-ldc-graduation>)。

* コロナ禍でのダメージもあるが、2021年～プラス成長の見込み。

●何がカンボジアの経済を支えているのか？

- ・ 縫製業、建設業、観光業、農業が支える。また、コメ(精米)や農産品の輸出を推進。
- ・ 1990年代以来、積極的に外資を導入して高成長を達成してきた。
- ・ 比較的若い労働力の存在＝若い人たちのための雇用創出は重要な課題。
- ・ 海外で働くカンボジア人は130万人にも上る(Khmer Times紙報道、行先はタイ中心)。

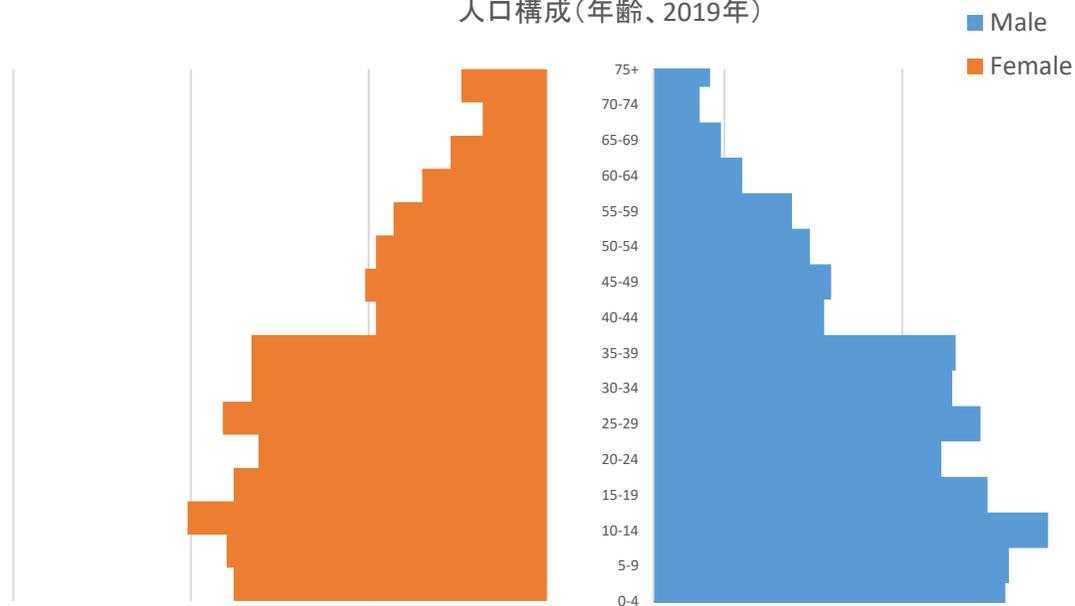
各産業の付加価値の対GDP比(%)

	2000	2010	2020
カンボジア			
農林水産業	35.9	33.9	22.8
工業(建設業を含む)	21.9	21.9	34.7
製造業	16.0	14.7	16.5
サービス業	37.1	38.3	36.2

(注)合計値は100%にならない。

(出所)World Bank (WDI)

人口構成(年齢、2019年)



(出所)NIS/MOP Cambodia. 2019年人口センサス報告書より作成。

<https://www.nis.gov.kh/index.php/km/15-gpc/79-press-release-of-the-2019-cambodia-general-population-census>

投資概況

国別(認可ベース、金額は百万ドル)

	2019年		2020年		伸び率
	件数	金額	件数	金額	
英国領(バージン、ケイマン)	5	463	2	1,824	293.7
中国	250	3,707	189	1,611	△ 56.6
韓国	3	21	2	263	1142.8
シンガポール	6	26	6	113	337.0
マレーシア	3	10	4	99	890.0
タイ	5	73	4	56	△ 23.1
米国	3	7	2	33	362.0
ベトナム	2	66	3	17	△ 74.6
日本	6	299	1	7	△ 97.6
その他	11	73	9	17	△ 77.1
合計	294	4,745	222	4,040	△ 14.9

セクター別(認可ベース、金額は百万ドル)

	2019	2020	伸び率
	金額	金額	
農業	93	52	△ 43.8
鉱工業	1,807	1,592	△ 11.9
エネルギー	31	586	1789.0
衣類・繊維	510	230	△ 54.9
皮革製品	322	156	△ 51.6
食品加工	77	72	△ 6.3
プラスチック	132	37	△ 71.8
機械・金属・電気	485	25	△ 94.8
鉱業	-	-	-
その他	251	486	93.9
非製造業	2,845	2,396	△ 15.8
観光・ホテル	2,452	1,890	△ 22.9
建設・インフラ	393	403	2.7
その他	0	102	-
合計(その他含む)	4,745	4,040	△ 14.9

(注)カンボジア投資委員会によるSEZ外への投資適格案件の数値と、SEZ委員会によるSEZ内への投資の発表数値を足しあげたもの。
 (出所)JETRO「世界貿易投資動向シリーズ」(<https://www.jetro.go.jp/world/gtirs.html> (カンボジア版は2022年1月時点))。

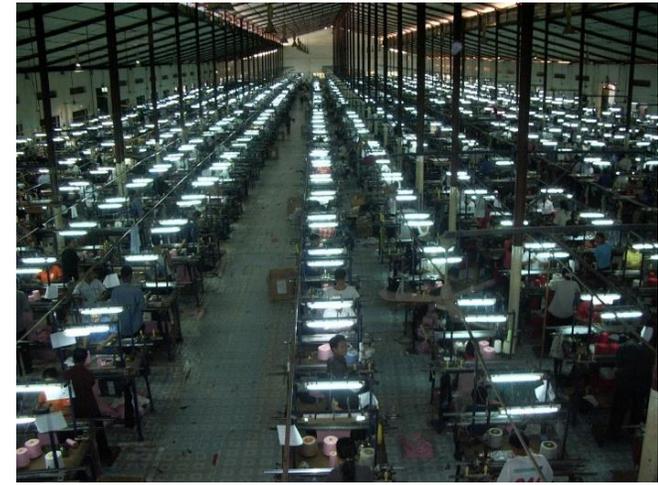
貿易概況

* 主な市場は縫製品や靴を中心として欧米に輸出。原材料や日用品は中国やアジア諸国から輸入。

* 特恵関税などを活用した発展をしてきたが、近年はRCEPへの参加や二国間FTAの締結など、新しい動きも。



2017年9月のプノンペン港。



2005年ころの縫製工場の様子。

輸出(国別、百万米ドル)

	2018	2019	2020
World	12,700.3	14,824.7	17,716.5
United States	3,044.4	4,414.3	5,333.2
Singapore	78.2	272.7	2,622.6
China	858.7	1,012.1	1,089.1
Japan	1,076.3	1,140.0	1,062.4
Germany	1,098.3	1,081.8	971.1
United Kingdom	1,015.8	979.9	830.9
Canada	777.9	839.3	750.7
Hong Kong	310.1	240.8	677.7
Thailand	313.4	507.5	653.5
Belgium	494.9	544.5	482.3

輸入(国別、百万米ドル)

	2018	2019	2020
World	17489.1	20278.8	19114.3
China	6139.6	7585.7	7098.2
Thailand	3222.1	3234.4	2868.0
Vietnam	2221.0	2724.8	2656.0
Singapore	573.4	605.9	984.2
Other Asia, N.E.S.	776.1	800.8	754.5
Indonesia	605.5	772.5	665.1
Japan	736.4	887.7	652.0
Korea, South	563.9	673.2	549.4
Hong Kong	594.2	541.9	446.6
Switzerland	103.9	22.3	364.4

(出所) UN COMTRADEから作成。

輸出(品別、百万米ドル)

	2019年	2020年
衣類	8,238	7,412
その他縫製品	1,295	1,312
農産物	894	1,248
靴	1,267	1,115
電子部品	269	768
自転車	418	531
その他	2,618	6,086
合計	14,998	18,470

輸入(品別、百万米ドル)

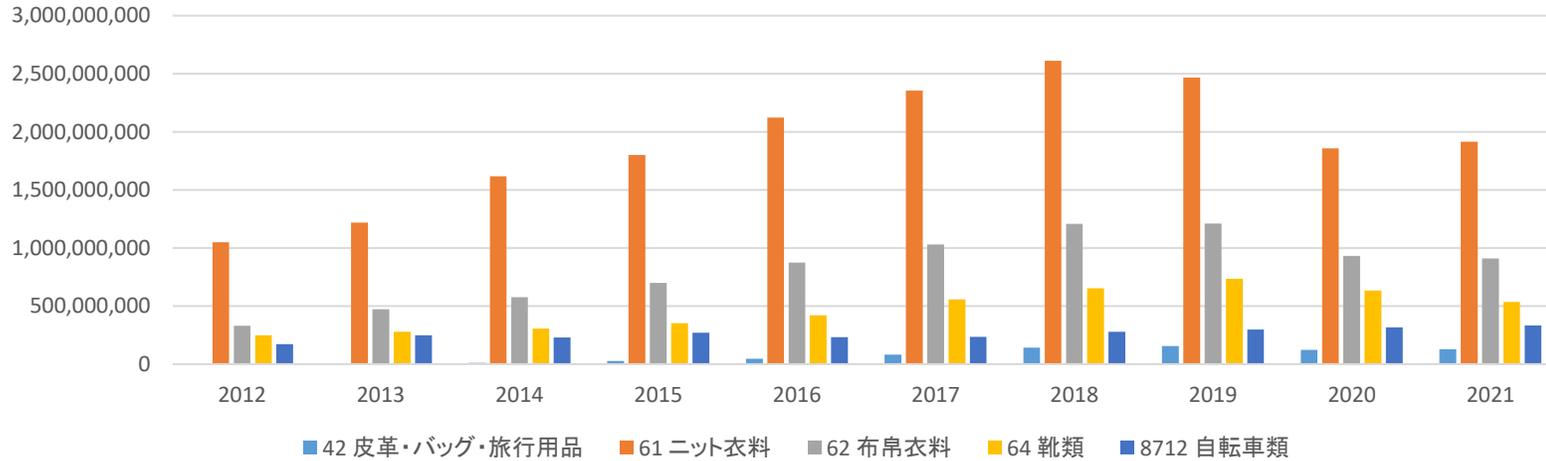
	2019年	2020年
縫製原料	4,282	4,020
石油	2,426	2,057
建設資材・機械	2,303	2,014
車両	2,268	1,513
食品・飲料	1,117	1,132
その他	9,856	10,257
合計	22,251	20,993

(出所) (出所) JETRO「世界貿易投資動向シリーズ」

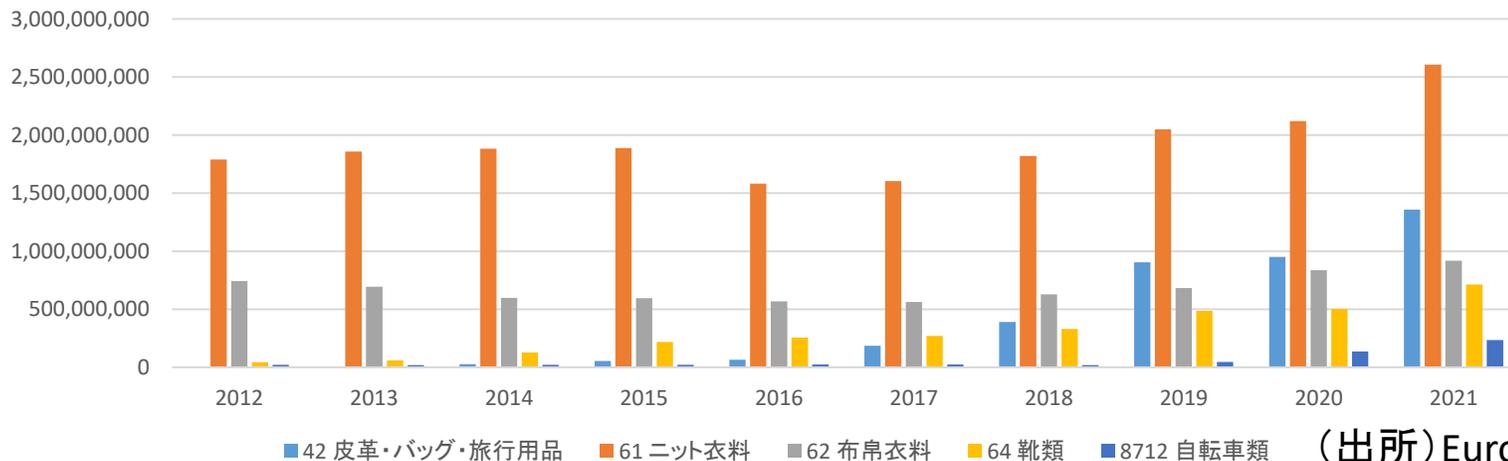
(<https://www.jetro.go.jp/world/gtirs.html>、元データはカンボジア国立銀行)。

主要品目の欧米への輸出の推移(2012-2021年)

EUへの主要輸出品目の推移



アメリカへの主要輸出品目の推移

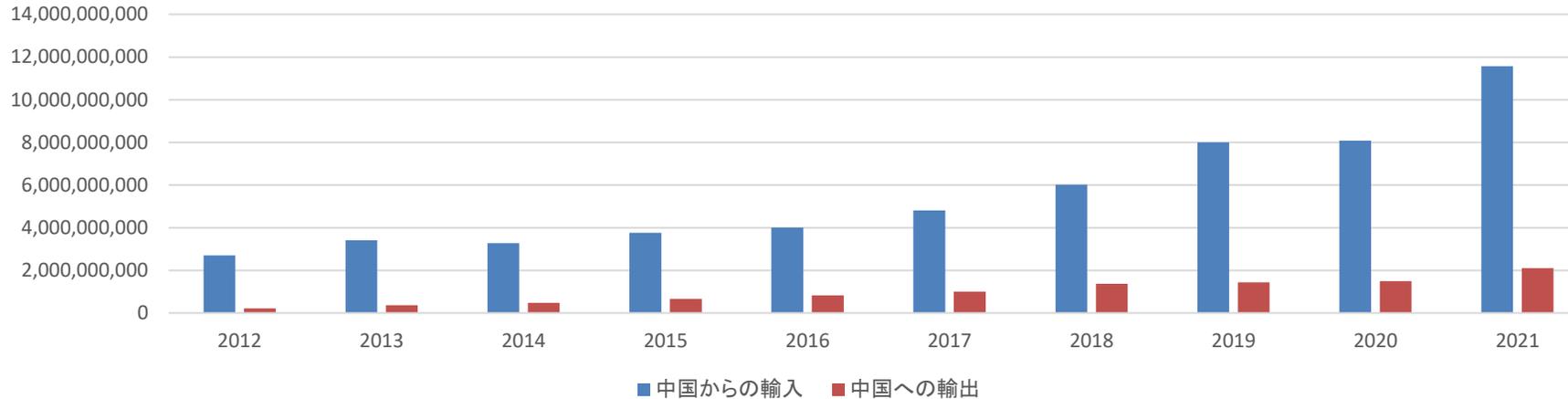


EU: 2020年8月のEBA適用の部分的な取りやめとコロナ禍の影響で減少。2021年も同水準。
 アメリカ: 旅行用品(HS42)は特惠関税適用の影響で、2017年以降急増。2021年は特惠関税に関するアメリカ側の法律成立の遅れもあったが、影響は見られず。

(出所) EurostatおよびU.S. Department of Commerce, Bureau of Census/2022 HIS Markitより作成。

カンボジアと中国の貿易関係

カンボジアと中国の貿易(2012-2021)



* 輸入も輸出も大きく伸びてはいるが、大幅な入超。
 * カンボジアの縫製業は中国からの原材料に頼っている。中国からの物流が滞ると大きな影響を受ける(2020年上半期のCOVID流行拡大初期)。
 * 中国への輸出上位に食糧(穀物や果実・ナッツ類)が入っている。

カンボジアの主要輸入品

		2019	2020	2021
60	メリヤス編物およびクロセ編物	1593.3	1385.6	2050.7
85	電気製品	807.3	850.3	990.3
84	機械類	831.4	742.4	903.2
39	プラスチック製品	276.8	413.2	691.2
52	綿類	527.1	432.0	581.8
	総計	8000.4	8080.3	11578.5

カンボジアの主要輸出品

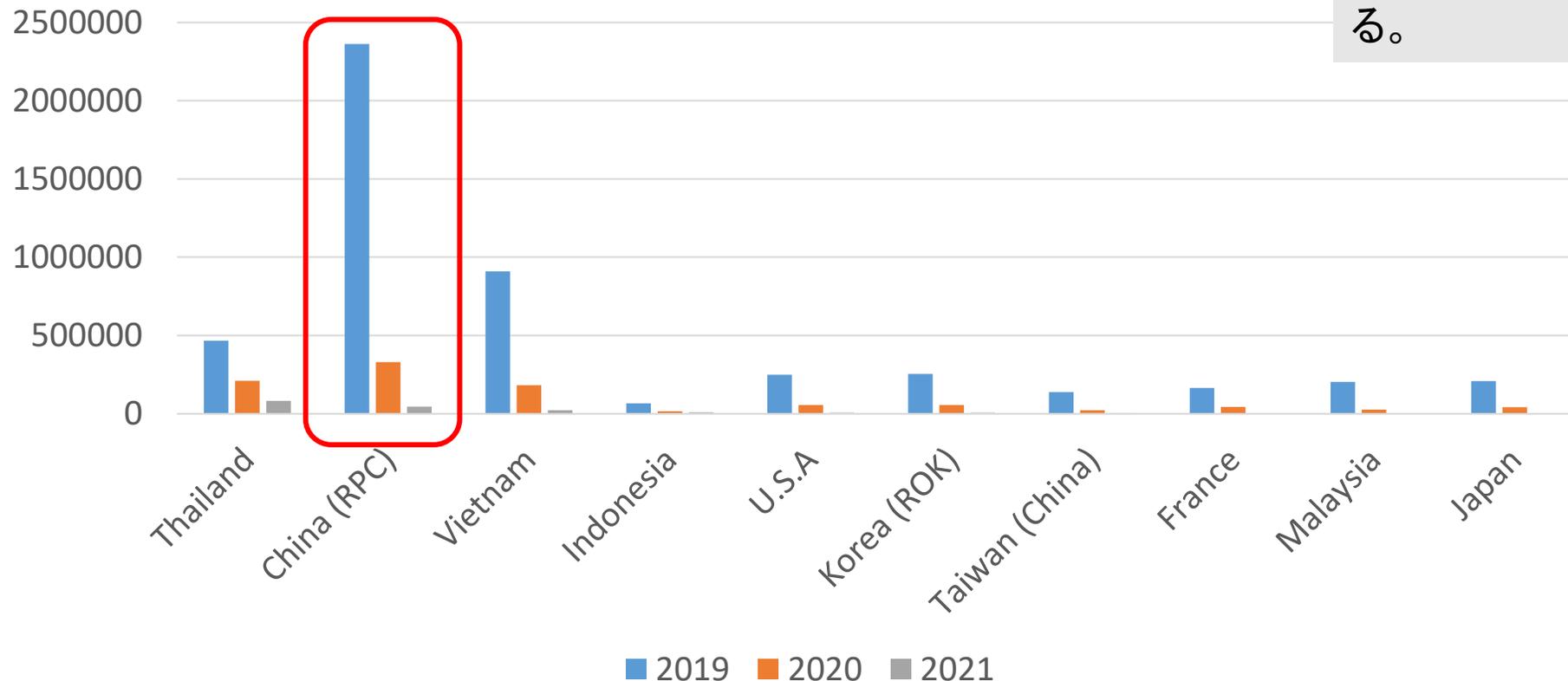
		2019	2020	2021
43	毛皮類	257.4	152.1	402.0
61	ニット衣類	326.4	273.8	287.4
08	果実・ナッツ	24.3	131.6	209.9
10	穀類	171.5	158.4	192.3
42	皮革類	65.7	96.7	171.9
	総計	1443.9	1498.3	2100.9

(出所) China Customs/2022HIS Markitより作成。

コロナ禍で大きな影響を受けた観光産業

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
来訪者数	4775231	5011712	5602157	6201077	6610592	1306143	196495

上位10カ国(2021年)の過去3年来訪者数推移



中国からは2018～2019年には年間200万人以上の来訪者があったが、激減した。現在は、隣国(タイ、ベトナム)からの来訪者数が少しずつ回復している。隔離期間なし(ワクチン接種済み)、アライバルビザ再開などを通して、観光業の復活を目指している。

<コロナ禍への対策をめぐる動き>

- 2020年3月初旬、「コロナは怖くない」という立場。2月にはクルーズ船の入港を認めましたが、2020年4月にはクメール正月の祝日を延期。学校の休校や帰省した労働者の隔離措置の徹底。非常事態宣言法の制定なども。

⇒2020年中は死者もなく、コロナ禍を乗り切ったが、2021年は感染拡大。2021年2月20日、検疫・隔離中のホテルから逃亡した中国人が原因の感染拡大が問題に。

- COVID対策法および小法令を策定し、検疫・隔離からの逃亡に対して罰則強化。
- ワクチン接種のキャンペーン実施。各国からのワクチン支援が行われており、カンボジア経由でラオスにワクチンを寄付したり、国内にワクチン製造工場建設の動きもみられる。

☞ ワクチン接種者に対する隔離措置撤廃。経済復興のために、人の動きを取り戻す取り組みが進む。

* 対外関係：経済成長と政治の安定を支える中国の存在感

1990年代／2000年代初期 中国系企業中心の縫製産業
2000年代半ば～ 中国からの援助増加
2010年代～ より多様な分野での経済協力が進む

<経緯>

- 中国は、カンボジアのクーデタ騒動（1997年7月）後、フン・セン第2首相（当時）の支持をいち早く表明。
- 2010年代～ 二国間援助国として第1位になる
- 2012年7月、ASEAN議長国時に、南シナ海問題をめぐって、中国の立場を代弁する立場を堅持。外相会談の共同声明が出せない事態に。
- 2018年 「運命共同体」を確認。中国からの来訪者数200万人超。
- 2020年10月、中国とのFTAに署名（2022年1月発効）

海岸沿いに広がる中国企業による開発

- 中国企業によるシハヌークビルSEZの発展。
- プンペンーシハヌークビルをつなぐ国道4号線と並行した高速道路建設を支援。
- ただし、シハヌークビルの街には違法なオンラインカジノ、中国人同士のトラブル(喧嘩・殺人を含む)も絶えない。また、カンボジア人・中国人以外の外国人(タイ人、インドネシア人、マレーシア人など)が巻き込まれる人身取引被害者の保護も増えている(2021-2022年)。
- 2019年には、建設中のビルが倒壊して多くの人々がなくなる事故が起きている。
- コッコン州での大規模リゾート開発など。



2018年9月撮影のシハヌークビルのビーチと街並み。

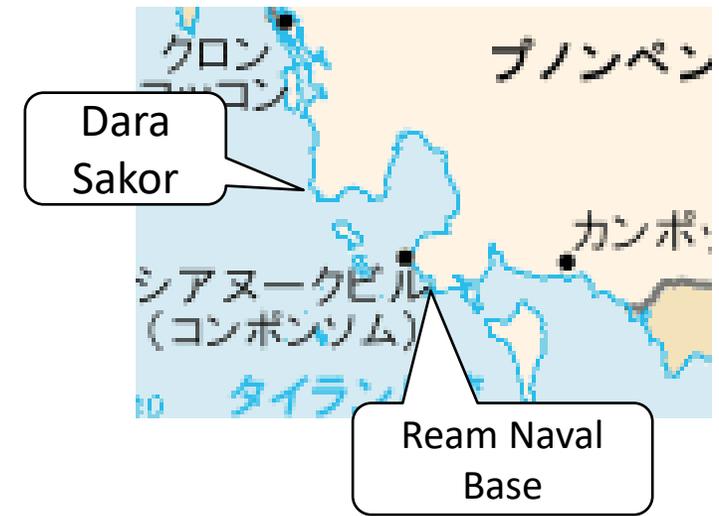
中国の進出を警戒するアメリカ

- 2019年の米国での報道: リアム海軍基地内の施設を中国が自由に使える密約疑惑。

⇒カンボジア政府は否定。

- 2020年にはDara Sakor空港が中国軍に近い企業 Union Developmentによって建設されていることが問題視された。リアム基地内にあったアメリカが支援してつくられた施設が破壊されたことで密約疑惑も再燃。

⇒2021年6月、米大使館担当官が基地を訪問したが、十分な視察はできず。



(出所) 地図はWikipediaの地図に加筆したもの。

課題が山積の対外関係:

ASEAN議長国として、積極的にミャンマー問題に関与しようと試みたが、まだ十分な成果は得られていない。

- ・ 2022年1月7－8日、フン・セン首相のミャンマー訪問。
- ・ 2022年3月21－23日、プラック・ソコン外相のミャンマー訪問。

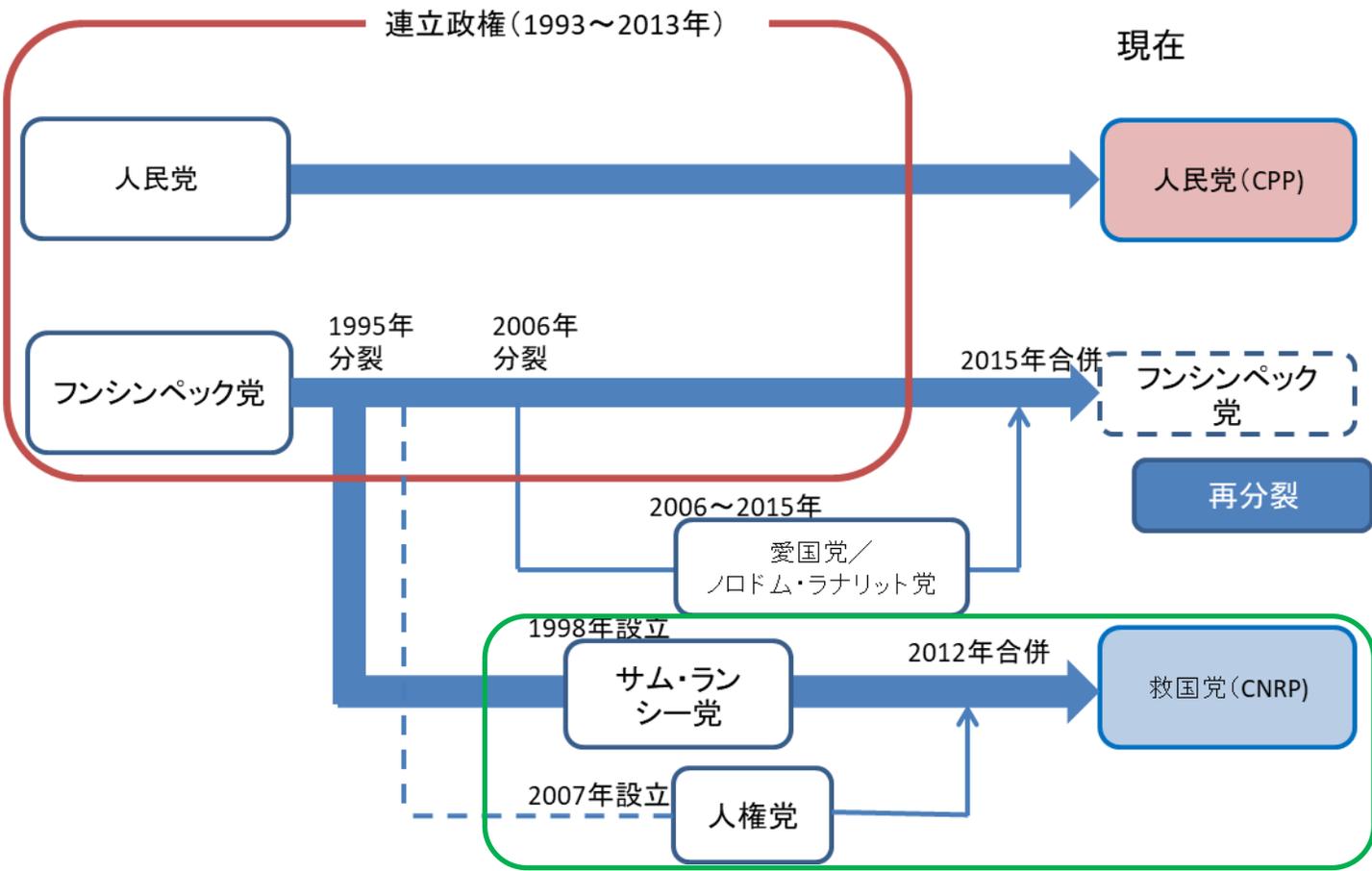
ロシアとはもともと友好的な関係を築いていたが、2022年2月のウクライナ侵攻に対しては当初は距離をおいてきたが、3月後半以降は欧米側にある程度歩調をあわせる場面も。

- ・ 2月末～3月初:「ヨーロッパのことはヨーロッパに」
- ・ 3月末:ロシアの侵攻に対して、明確に反対する発言をしている。

まとめ

- 2018年以降のカンボジア国内政治：旧救国党勢力の解体と無力化を進めてきた。2022年5月現在、2022年6月の地方選挙、2023年7月の総選挙に向けたせめぎあいが続く。
- 最大の貿易相手国であったEUは、カンボジアの人権状況を理由としてEBAの衣料品などを含む大半の製品への適用を取りやめる。アメリカはカンボジア政府の中国との関係や人権状況には積極的に警告を発しつつ、EUほどの強い手段にはでていない。経済関係は良好。
- 中国との関係は強固。ASEAN議長国としてミャンマー問題に取り組んだり、ロシア・ウクライナの問題への対応が求められる国際環境にあって、バランスをさぐる日々が続いている。

(参考資料) 主要政党の変遷



現在

人民党 (CPP) フン・セン党首

フンシンペック党 ノロドム・ラナリット党首。

* 2021年11月死去。

☞ Khmer National United Party (ニクブンチャイ党首) を軸に再編が進むが、党勢の衰えは著しい。

2017年11月解党。ケム・ソカー党首 (2017年9月逮捕→保釈)。サム・ランシー前党首は2015年10月より海外。

2022年・2023年の選挙を前に、キャンドルライト党他、救国党出身者を中心とした政党が複数設立。

(参考資料) 日本との関係

- 1955年 日本・カンボジア友好条約
- 1990年代 和平プロセスへの積極的関与(* PKO30周年)
- 2007年 日本・カンボジア投資協定

→年2回の官民合同会議開催(2009年以来開催)

- 2013年 「戦略的パートナーシップ」
- 2016年9月 直行便就航
- 日本に滞在するカンボジア人(技能実習生(農業・建設業中心)、留学生など)も増加中。在留カンボジア人は16054人(2021年6月現在〔法務省〕)。

主要貿易品目(100万米ドル)

日本からの輸入(日本→カンボジア)

HS		2019	2020	2021
02	肉類	85.2	77.2	145.8
87	乗り物	123.6	82.6	99.3
84	機械類	112.6	109.9	97.2
85	電気機器	60.0	56.6	47.5
00	特殊分類	24.0	31.3	32.4
	総計	562.3	485.8	578.2

日本への輸出(カンボジア→日本)

HS		2019	2020	2021
61	ニット衣料	507.3	502.7	565.2
62	布帛衣料	640.1	540.5	540.1
64	靴類	208.2	176.6	191.4
42	皮革・旅行用品	143.5	139.2	151.4
85	電気製品	83.2	122.8	148.3
	総額	1730.6	1620.7	1747.7

(出所)財務省/IHS Markit

- 日本人商工会正会員178社(2022年3月時点。2010年50社から2019年は202社まで増加したが、コロナ禍で減少傾向)。
- 在留邦人 4502人(2021年10月現在、前年比11.0%減。2020年までは増加傾向だった)
- 2014年イオンモール1号店、2018年2号店なども象徴的。3号店の計画も。